



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社ヨンキユウ 上場取引所 東
 コード番号 9955 URL http://www.yonkyu.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 笠岡 恒三
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長兼経営企画課長 (氏名) 善家 富夫 TEL 0895-24-0001
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日 平成29年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	40,342	2.2	1,534	1.8	1,833	2.3	1,097	22.1
28年3月期	39,492	4.2	1,506	10.8	1,792	13.2	898	10.6

(注) 包括利益 29年3月期 1,389百万円 (224.7%) 28年3月期 427百万円 (△61.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	95.29	—	4.7	6.2	3.8
28年3月期	78.02	—	4.0	6.6	3.8

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 ー百万円 28年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	31,572	23,815	75.4	2,066.75
28年3月期	28,049	22,537	80.3	1,955.86

(参考) 自己資本 29年3月期 23,813百万円 28年3月期 22,536百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	2,141	△234	2,268	10,555
28年3月期	991	△1,982	1,761	6,380

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	138	15.4	0.6
29年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	138	12.6	0.6
30年3月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00		12.7	

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,130	2.0	1,100	0.3	1,270	0.4	820	0.5	71.17
通期	41,150	2.0	1,540	0.4	1,840	0.3	1,100	0.2	95.47

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	11,556,084株	28年3月期	11,556,084株
② 期末自己株式数	29年3月期	33,728株	28年3月期	33,543株
③ 期中平均株式数	29年3月期	11,522,509株	28年3月期	11,522,661株

(注) 詳細は、添付資料15ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成29年5月30日（火）に機関投資家、アナリスト向け説明会を開催する予定です。

この説明会で配布する資料につきましては、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績や雇用・所得環境の改善がみられるなど、緩やかな回復基調にあったものの、米国等の政策動向に関する懸念や新興国経済の減速など、先行きへの不透明感が続きました。

また、養殖業界におきましては、タイの魚価は高値基調で推移したものの、昨年4月からの配合飼料の値上げや生餌価格の高騰などによる養殖コストの上昇により、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループでは、引き続き、養殖魚の新ブランド（カラーゲンシリーズ）の販売推進など、国内市場における販売シェア向上と業務の効率化・コスト削減に努めてまいりました。

その結果、「鮮魚の販売事業」は、鮮魚の販売数量が増加し増収、「餌料・飼料の販売事業」は、配合飼料などの販売数量が減少し減収となりました。利益面では、貸倒引当金の戻入の影響（前年同期は繰入3億90百万円から当期は戻入1億48百万円の計上）などにより増収増益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は403億42百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益は15億34百万円（前年同期比1.8%増）、経常利益は18億33百万円（前年同期比2.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は10億97百万円（前年同期比22.1%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

セグメントの名称	平成28年3月期 連結会計年度 売上高 (百万円)	平成29年3月期 連結会計年度 売上高 (百万円)	対前年同期比較	
			金額差異 (百万円)	増減率 (%)
鮮魚の販売事業	25,913	26,906	993	3.8
餌料・飼料の販売事業	13,547	13,412	△134	△1.0
その他の事業	31	23	△7	△25.4
合 計	39,492	40,342	850	2.2

(注) セグメント間の取引については、相殺消去しております。

「鮮魚の販売事業」では、販売数量の増加及びタイ・ハマチの魚価上昇により、増収となりました。

この結果、売上高は269億6百万円（前年同期比3.8%増）、セグメント損失は18百万円（前年同期比104.0%減）となりました。

「餌料・飼料の販売事業」では、配合飼料などの販売数量が減少したことにより、減収となりました。

この結果、売上高は134億12百万円（前年同期比1.0%減）、セグメント利益は貸倒引当金の戻入の影響などもあり15億84百万円（前年同期比38.4%増）となりました。

「その他の事業」では、売上高は23百万円（前年同期比25.4%減）、セグメント損失は17百万円（前連結会計年度は、セグメント損失14百万円）となりました。

なお、セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(総資産)

当連結会計年度末における流動資産合計は250億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ32億40百万円(14.8%)増加いたしました。これは主に現金及び預金の増加(129億2百万円から170億51百万円となり、41億49百万円増加)、受取手形及び売掛金の減少(74億12百万円から69億2百万円となり、5億9百万円減少)、仕掛品の減少(14億5百万円から10億38百万円となり、3億66百万円減少)、短期貸付金の減少(7億1百万円から5億79百万円となり、1億22百万円減少)等によるものであります。

固定資産合計は64億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億82百万円(4.6%)増加いたしました。これは主に、投資有価証券の増加(28億5百万円から33億84百万円となり、5億78百万円増加)、有形固定資産の減少(28億53百万円から27億14百万円となり、1億38百万円減少)等によるものであります。

この結果、資産合計は315億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ35億22百万円(12.6%)増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債合計は48億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億46百万円(6.6%)減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の減少(23億63百万円から22億61百万円となり、1億1百万円減少)、未払法人税等の減少(5億円から3億49百万円となり、1億50百万円減少)等によるものであります。

固定負債合計は28億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億91百万円(856.9%)増加いたしました。これは主に長期借入金の借入(25億34百万円増加)によるものであります。

この結果、負債合計は77億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億45百万円(40.7%)増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は238億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億77百万円(5.7%)増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加(172億27百万円から182億13百万円となり、9億85百万円増加)、その他有価証券評価差額金の増加(13百万円から3億5百万円となり、2億91百万円増加)によるものであります。

この結果、自己資本比率は75.4%(前連結会計年度末は80.3%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は105億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ41億74百万円(65.4%)増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は21億41百万円(前年同期比116.0%増)となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益の計上(17億54百万円)、売上債権の減少(6億5百万円)、たな卸資産の減少(4億46百万円)、法人税等の支払い(△9億19百万円)等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2億34百万円(前年同期比△88.2%減)となりました。

これは主に、投資有価証券の取得による支出(△3億35百万円)等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は22億68百万円(前年同期比28.8%増)となりました。

これは主に長期借入れによる収入(26億27百万円)、短期借入金の減少(△2億20百万円)、配当金の支払い(△1億38百万円)等によるものであります。

(4) 今後の見通し

当養殖業界は引き続き厳しい状況が予想されることから、次期の連結業績予想は、売上・利益共に前期比微増の予想としております。

以上のことから、次期の連結業績予想数字は、売上高411億50百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益15億40百万円（前年同期比0.4%増）、経常利益18億40百万円（前年同期比0.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益11億円（前年同期比0.2%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,902,002	17,051,902
受取手形及び売掛金	7,412,519	6,902,582
有価証券	106,994	52
商品及び製品	619,113	541,444
仕掛品	1,405,562	1,038,674
原材料及び貯蔵品	16,760	14,762
繰延税金資産	154,376	180,083
短期貸付金	701,895	579,435
その他	118,804	227,706
貸倒引当金	△1,588,159	△1,446,449
流動資産合計	21,849,869	25,090,194
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,276,093	2,268,774
減価償却累計額	△1,276,920	△1,329,341
建物及び構築物 (純額)	999,173	939,433
機械装置及び運搬具	2,069,193	2,191,886
減価償却累計額	△1,636,478	△1,730,490
機械装置及び運搬具 (純額)	432,715	461,395
工具、器具及び備品	692,349	740,617
減価償却累計額	△536,211	△595,067
工具、器具及び備品 (純額)	156,137	145,550
土地	1,227,289	1,168,489
建設仮勘定	38,160	—
有形固定資産合計	2,853,475	2,714,868
無形固定資産		
のれん	23,437	—
その他	1,882	49,431
無形固定資産合計	25,319	49,431
投資その他の資産		
投資有価証券	2,805,453	3,384,056
長期貸付金	561,101	554,501
投資不動産	669,308	656,228
減価償却累計額	△406,635	△414,267
投資不動産 (純額)	262,672	241,960
繰延税金資産	77,054	1,721
その他	175,817	90,191
貸倒引当金	△561,101	△554,501
投資その他の資産合計	3,320,998	3,717,929
固定資産合計	6,199,793	6,482,230
資産合計	28,049,663	31,572,424

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,363,599	2,261,961
短期借入金	1,900,000	1,772,500
未払法人税等	500,525	349,803
賞与引当金	19,933	20,799
その他	425,312	458,121
流動負債合計	5,209,370	4,863,184
固定負債		
長期借入金	—	2,534,375
役員退職慰労引当金	84,620	114,891
退職給付に係る負債	189,934	208,232
資産除去債務	26,802	27,177
繰延税金負債	1,083	9,417
固定負債合計	302,441	2,894,093
負債合計	5,511,811	7,757,278
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,187,615	2,187,615
資本剰余金	3,124,321	3,124,344
利益剰余金	17,227,996	18,213,676
自己株式	△17,050	△17,294
株主資本合計	22,522,882	23,508,342
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,644	305,479
その他の包括利益累計額合計	13,644	305,479
非支配株主持分	1,324	1,324
純資産合計	22,537,851	23,815,146
負債純資産合計	28,049,663	31,572,424

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	39,492,049	40,342,936
売上原価	33,772,688	35,186,181
売上総利益	5,719,360	5,156,754
販売費及び一般管理費	4,212,755	3,622,484
営業利益	1,506,605	1,534,270
営業外収益		
受取利息	153,928	154,210
受取配当金	56,516	63,976
投資不動産賃貸料	39,323	38,702
受取賃貸料	29,367	29,357
その他	38,638	43,350
営業外収益合計	317,773	329,596
営業外費用		
支払利息	3,356	4,815
投資不動産賃貸費用	25,431	16,786
固定資産除却損	—	8,053
その他	3,589	419
営業外費用合計	32,378	30,074
経常利益	1,792,001	1,833,792
特別利益		
固定資産売却益	829	—
特別利益合計	829	—
特別損失		
固定資産除却損	3,122	—
投資有価証券売却損	—	7,080
投資有価証券評価損	66,586	—
固定資産売却損	21	—
減損損失	—	72,579
特別損失合計	69,729	79,659
税金等調整前当期純利益	1,723,100	1,754,132
法人税、住民税及び事業税	872,534	690,028
法人税等調整額	△48,813	△33,880
法人税等合計	823,720	656,148
当期純利益	899,380	1,097,984
非支配株主に帰属する当期純利益	394	3
親会社株主に帰属する当期純利益	898,985	1,097,980

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	899,380	1,097,984
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△471,411	291,831
その他の包括利益合計	△471,411	291,831
包括利益	427,968	1,389,816
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	427,575	1,389,815
非支配株主に係る包括利益	393	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,187,615	3,124,285	16,467,283	△16,712	21,762,471
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,187,615	3,124,285	16,467,283	△16,712	21,762,471
当期変動額					
剰余金の配当			△138,273		△138,273
親会社株主に帰属する当期純利益			898,985		898,985
自己株式の取得				△358	△358
自己株式の処分		36		20	57
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	36	760,712	△338	760,411
当期末残高	2,187,615	3,124,321	17,227,996	△17,050	22,522,882

	その他の包括利益累計額	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	485,055	930	22,248,457
会計方針の変更による累積的影響額			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	485,055	930	22,248,457
当期変動額			
剰余金の配当			△138,273
親会社株主に帰属する当期純利益			898,985
自己株式の取得			△358
自己株式の処分			57
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△471,410	393	△471,016
当期変動額合計	△471,410	393	289,394
当期末残高	13,644	1,324	22,537,851

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,187,615	3,124,321	17,227,996	△17,050	22,522,882
会計方針の変更による累積的影響額			25,970		25,970
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,187,615	3,124,321	17,253,966	△17,050	22,548,852
当期変動額					
剰余金の配当			△138,270		△138,270
親会社株主に帰属する当期純利益			1,097,980		1,097,980
自己株式の取得				△263	△263
自己株式の処分		22		20	42
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	22	959,710	△243	959,489
当期末残高	2,187,615	3,124,344	18,213,676	△17,294	23,508,342

	その他の包括利益累計額	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	13,644	1,324	22,537,851
会計方針の変更による累積的影響額			25,970
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,644	1,324	22,563,821
当期変動額			
剰余金の配当			△138,270
親会社株主に帰属する当期純利益			1,097,980
自己株式の取得			△263
自己株式の処分			42
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	291,835	0	291,835
当期変動額合計	291,835	0	1,251,324
当期末残高	305,479	1,324	23,815,146

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,723,100	1,754,132
減価償却費	354,823	358,600
減損損失	—	72,579
のれん償却額	93,751	23,437
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	22,418	30,270
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,254	866
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	388,031	△148,310
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	32,043	18,298
受取利息及び受取配当金	△210,444	△218,186
支払利息	3,356	4,815
固定資産売却損益 (△は益)	△807	△3,004
固定資産除却損	3,122	8,053
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	7,080
投資有価証券評価損益 (△は益)	66,586	—
投資不動産賃貸収入	△39,323	△38,702
投資不動産賃貸費用	25,431	16,786
売上債権の増減額 (△は増加)	△445,545	605,299
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△354,606	446,554
仕入債務の増減額 (△は減少)	△161,579	△101,638
未払消費税等の増減額 (△は減少)	60,342	△12,224
その他	△4,076	17,883
小計	1,558,878	2,842,591
利息及び配当金の受取額	208,808	225,007
利息の支払額	△3,960	△6,049
法人税等の支払額	△772,181	△919,942
営業活動によるキャッシュ・フロー	991,545	2,141,607
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△1,000,000	25,000
有価証券の償還による収入	100,000	100,000
投資有価証券の取得による支出	△406,601	△335,696
投資有価証券の売却による収入	—	59,656
投資有価証券の償還による収入	—	100,000
有形固定資産の取得による支出	△705,327	△294,518
有形固定資産の売却による収入	1,149	4,898
無形固定資産の取得による支出	—	△52,833
投資不動産の賃貸による収入	39,323	38,702
投資不動産の賃貸による支出	△10,274	△9,853
貸付けによる支出	△657,099	△907,548
貸付金の回収による収入	729,626	941,246
その他	△73,607	96,096
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,982,811	△234,851
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,900,000	△220,625
長期借入れによる収入	—	2,627,500
自己株式の売却による収入	57	42
自己株式の取得による支出	△358	△263
配当金の支払額	△138,552	△138,298
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,761,146	2,268,355
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,234	△211
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	766,645	4,174,899
現金及び現金同等物の期首残高	5,613,956	6,380,602
現金及び現金同等物の期末残高	6,380,602	10,555,502

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金及びその他の包括利益累計額に加算しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産)が25,970千円、利益剰余金が25,970千円増加しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、養殖漁業の総合支援事業を展開しており、当該セグメントは、その取り扱う製品・サービス別のセグメントから構成し、「鮮魚の販売事業」及び「餌料・飼料の販売事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は以下のとおりであります。

- ・「鮮魚の販売事業」は、主にタイ、ハマチ、カンパチ、雑魚（天然魚含む）、稚魚、人工ふ化稚魚、加工品、マグロ、ウナギ等の販売であります。
- ・「餌料・飼料の販売事業」は、主に生餌、配合飼料、モイストペレット等の販売であります。
- ・「その他」は、連結子会社の一般貨物運送事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当該報告セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表規則及びそのガイドライン等に準じて処理したものであります。

セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴う、当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	鮮魚の販売 事業	餌料・飼料 の販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	25,913,645	13,547,068	39,460,714	31,334	39,492,049	—	39,492,049
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	397,773	397,773	170,881	568,654	△568,654	—
計	25,913,645	13,944,841	39,858,487	202,216	40,060,704	△568,654	39,492,049
セグメント利益又は 損失（△）	461,379	1,144,642	1,606,022	△14,372	1,591,649	△85,043	1,506,605
セグメント資産	5,268,012	6,826,179	12,094,191	61,258	12,155,450	15,894,212	28,049,663
その他の項目							
減価償却費	307,765	24,290	332,055	7,663	339,719	30,260	369,980
のれんの償却額	—	—	—	—	—	93,751	93,751
貸倒引当金繰入額	1,892	388,442	390,335	—	390,335	—	390,335
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	230,301	39,182	269,484	1,270	270,754	25,629	296,383

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	鮮魚の販売 事業	餌料・飼料 の販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	26,906,689	13,412,882	40,319,572	23,363	40,342,936	—	40,342,936
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	277,486	277,486	185,614	463,100	△463,100	—
計	26,906,689	13,690,369	40,597,058	208,978	40,806,037	△463,100	40,342,936
セグメント利益又は 損失 (△)	△18,361	1,584,673	1,566,312	△17,069	1,549,243	△14,972	1,534,270
セグメント資産	7,514,545	6,133,042	13,647,587	61,696	13,709,283	17,863,141	31,572,424
その他の項目							
減価償却費	301,290	24,726	326,016	7,168	333,184	33,049	366,233
のれんの償却額	—	—	—	—	—	23,437	23,437
貸倒引当金繰入額	5,616	△153,927	△148,310	—	△148,310	—	△148,310
特別損失	—	—	—	—	—	79,659	79,659
(減損損失)	—	—	—	—	—	72,579	72,579
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	299,509	18,687	318,196	38,932	357,128	12,417	369,546

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社の一般貨物運送事業であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント利益又は損失 (△)	△85,043千円	△14,972千円
セグメント間取引消去における内部利益	3,849	3,587
のれんの償却額	△93,751	△23,437
その他調整額	4,858	4,877
セグメント資産	15,894,212千円	17,863,141千円
本社管理部門に対する債権の相殺消去	△1,703,341	△1,645,377
報告セグメントに属さない全社資産	17,597,554	19,508,519

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1株当たり純資産額 1,955.86 円	1株当たり純資産額 2,066.75 円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	22,537,851	23,815,146
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	1,324	1,324
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	22,536,527	23,813,821
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	11,522	11,522

2. 1株当たり当期純利益金額

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額 78.02 円	1株当たり当期純利益金額 95.29 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	898,985	1,097,980
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	898,985	1,097,980
期中平均株式数 (千株)	11,522	11,522

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

- ① 代表取締役の変動
該当事項はありません。

- ② その他の役員の変動
 - ・ 新任取締役候補
(非常勤) 取締役 廣瀬 了 (社外取締役の候補であります。)

- ③ 就任予定日
平成29年6月23日